

2004年6月24日

4期連続で改善した神奈川県内中堅・中小企業の業況判断
企業経営予測調査 2004年6月調査結果より

(株) 浜銀総合研究所(社長遠山悌二郎)では、神奈川県内の中堅・中小企業を中心としたアンケート「企業経営予測調査」の2004年6月調査を実施いたしました。今般、同調査のなかで最も注目度が高いと思われます業況判断D.I.の集計結果がまとまりましたのでご案内いたします。

また、今回は県内企業の顧客の個人情報保護への取り組みについてのアンケート結果も併せてご案内いたします。

~~~~ 要 旨 ~~~

神奈川県内中堅・中小企業の2004年6月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は17となった。前回の3月調査(20)に比べて3ポイント改善し、「悪い」超幅の縮小は4期連続となった。今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業では前回3月調査の12から今回9へと3ポイントの改善となった。デジタル家電ブームを背景に電気機械が同25から10へとマイナス幅が縮小したほか、アジア向けの建設機械などの輸出が堅調であった一般機械も同36から11へと大幅に改善した。一方、輸送機械は国内乗用車販売の減少やトラック特需のはく落などによって8となり、4期ぶりに「悪い」超に転じた。

非製造業は27から23へと4ポイント改善した。建設は悪化したものの、卸・小売、サービスは若干改善がみられた。

県内企業における顧客の個人情報保護への取り組みについてのアンケート集計結果は、全産業では、「すでに取り組んでいる」とした企業割合は23%、「これまでは取り組んでいないが、今後、取り組む予定である」21%、「取り組んでいないし、その予定もない」14%、「今のところ取り組みについては未定である」42%であった。「すでに取り組んでいる」と「取り組む予定である」を併せた企業割合は44%と半数弱。情報保護対策としては、「情報システムや管理体制の構築」、「社内におけるセキュリティ教育の充実」などが高い割合を示している。

企業経営予測調査

2004年6月実施

四半期別(第132回)結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした808社  
(うち製造業318社、非製造業490社)

回収率42.8%(回答企業346社うち製造業151社、非製造業195社)

業況判断D.I.

(2004年6月末)

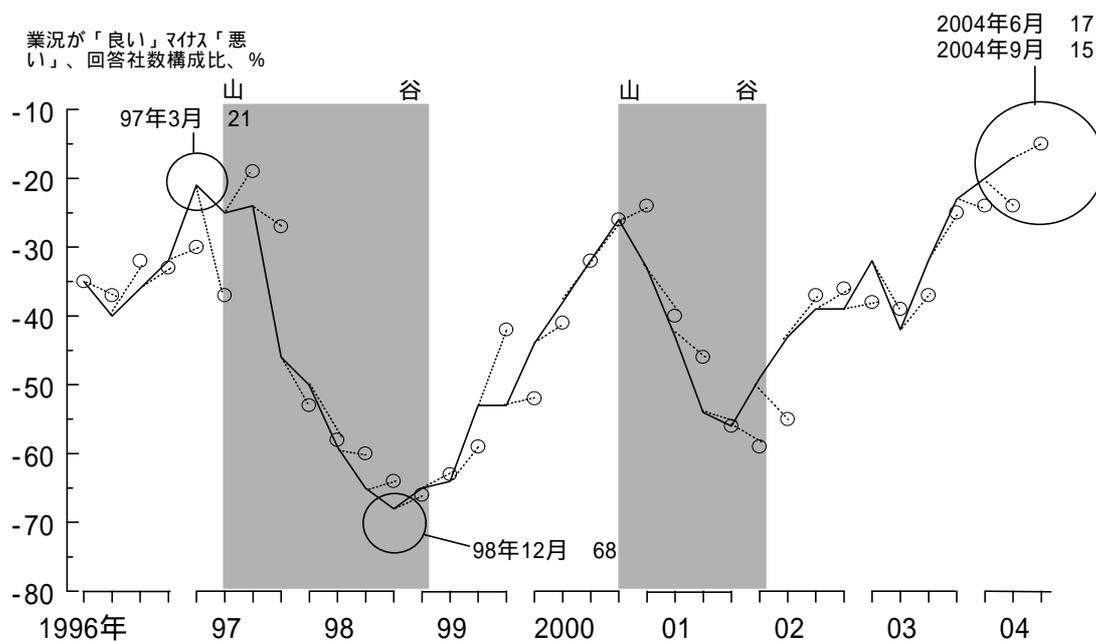
2004年6月末における神奈川県内中堅・中小企業(全産業)の業況判断D.I.<sup>(注)</sup>は17となった。これは前回3月末調査(20)に比べて3ポイントの改善である。

製造・非製造の別にみると、製造業は前回調査の12から今回9と3ポイントの改善となった。デジタル家電ブームを背景に電子部品・デバイスなどを中心に電気機械はマイナス幅が縮小したほか、アジア向けの建設機械などの輸出が堅調であった一般機械も大幅に改善した。一方、国内乗用車販売の減少やトラック特需のはく落を背景に輸送機械は悪化して4期ぶりに「悪い」超に転じた。

非製造業では、建設は悪化したものの、鉄鋼製品販売などの卸・小売やソフトウェア開発など対事業所向けを主体にサービスでマイナス幅が縮小したため、前回調査の27から今回23と4ポイント改善した。

(注)業況判断D.I.:業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%。

業況判断D.I.の推移  
(全産業)



(注1) 毎年、3、6、9、12月調査の値

(注2) 印は3か月前調査における当該月の予想値

(注3) 網がけ部分は全国の景気後退期を示す。2002年1月を暫定的に景気の谷として表示。

( 3 か月先の見通し )

2004 年 9 月末時点の業況判断 D.I.は、全産業で 15 と 6 月末実績 ( 17 ) に比べ 2 ポイント改善する見通しである。

製造業では、電気機械や一般機械はマイナス幅が拡大するものの、輸送機械は改善を見込んでいることから、「悪い」超幅は 7 と 6 月末比 2 ポイント改善する。

一方、非製造業は、建設、サービスは横ばいとなっているが、卸・小売などで改善予想となっていることから、D.I.値は 21 と同 6 月末比 2 ポイントマイナス幅が縮小する見通しである。

#### 足下の業況判断と 3 か月先の見通し

(業況判断 D.I: 業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

| 区 分     | 2003 年<br>12 月末 | 2004 年<br>3 月末 | 2004 年<br>6 月末 | 2004 年<br>9 月末<br>( 予想 ) |
|---------|-----------------|----------------|----------------|--------------------------|
| 全 産 業   | 23              | 20             | 17 ( 24 )      | 15                       |
| 製 造 業   | 20              | 12             | 9 ( 18 )       | 7                        |
| 電 気 機 械 | 35              | 25             | 10 ( 14 )      | 15                       |
| 輸 送 機 械 | 12              | 27             | 8 ( 4 )        | 0                        |
| 一 般 機 械 | 19              | 36             | 11 ( 41 )      | 17                       |
| 非 製 造 業 | 26              | 27             | 23 ( 28 )      | 21                       |
| 建 設     | 35              | 30             | 33 ( 35 )      | 33                       |
| 卸 ・ 小 売 | 33              | 31             | 27 ( 31 )      | 20                       |
| サ ー ビ ス | 20              | 21             | 20 ( 25 )      | 20                       |

(注) カッコ内は 2004 年 3 月末調査時点における 2004 年 6 月末予想である。

## 県内企業の顧客の個人情報保護への取り組みについてのアンケート結果

(顧客の個人情報保護に「すでに取り組んでいる」企業はほぼ4社に1社)

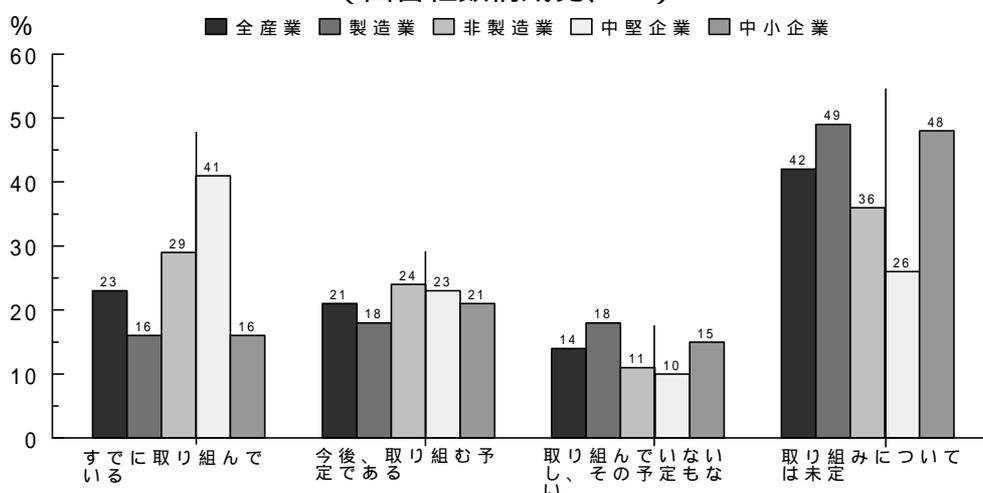
県内企業における顧客の個人情報保護への取り組み状況についてのアンケート集計結果をみると、全産業では、「すでに取り組んでいる」とした企業割合は23%とほぼ4社に1社であった。また、「これまでは取り組んでいないが、今後、取り組む予定である」は21%、「取り組んでいないし、その予定もない」14%、「今のところ取り組みについては未定である」42%となっている。「すでに取り組んでいる」と「取り組む予定である」を併せた企業割合をみても44%と半数弱にとどまっている。

業種別では、製造業は「すでに取り組んでいる」とした企業割合は16%、「これまでは取り組んでいないが、今後、取り組む予定である」18%、「取り組んでいないし、その予定もない」18%、「今のところ取り組みについては未定である」49%となっている。非製造業では同じくそれぞれ順に29%、24%、11%、36%となっており、「すでに取り組んでいる」とした企業割合は、非製造業は製造業のほぼ2倍と高く、「今後、取り組む予定である」も非製造が製造を上回るなど、非製造業は製造業に比べ個人情報保護への取り組みが進んでいる。

規模別では、中堅企業は「すでに取り組んでいる」41%、「これまでは取り組んでいないが、今後、取り組む予定である」23%、「取り組んでいないし、その予定もない」10%、「今のところ取り組みについては未定である」26%と、中堅企業の4割が情報保護にすでに取り組んでいる。一方、中小企業では「すでに取り組んでいる」は16%と中堅企業の2分の1以下にとどまっている。さらに、「これまでは取り組んでいないが、今後、取り組む予定である」21%、「取り組んでいないし、その予定もない」15%、「今のところ取り組みについては未定である」48%であった。中小企業は取り組み未定の企業が5割弱を占めるなど、個人情報保護への取り組みは中堅企業に比べ進んでいないことが窺える。

### 顧客の個人情報保護への取り組み状況(業種別・規模別)

(回答社数構成比、%)



(注) 全産業には大企業を含む。

（個人情報保護対策については過半数の企業が「情報システムや管理体制の構築」や「社内におけるセキュリティ教育の充実」を実施）

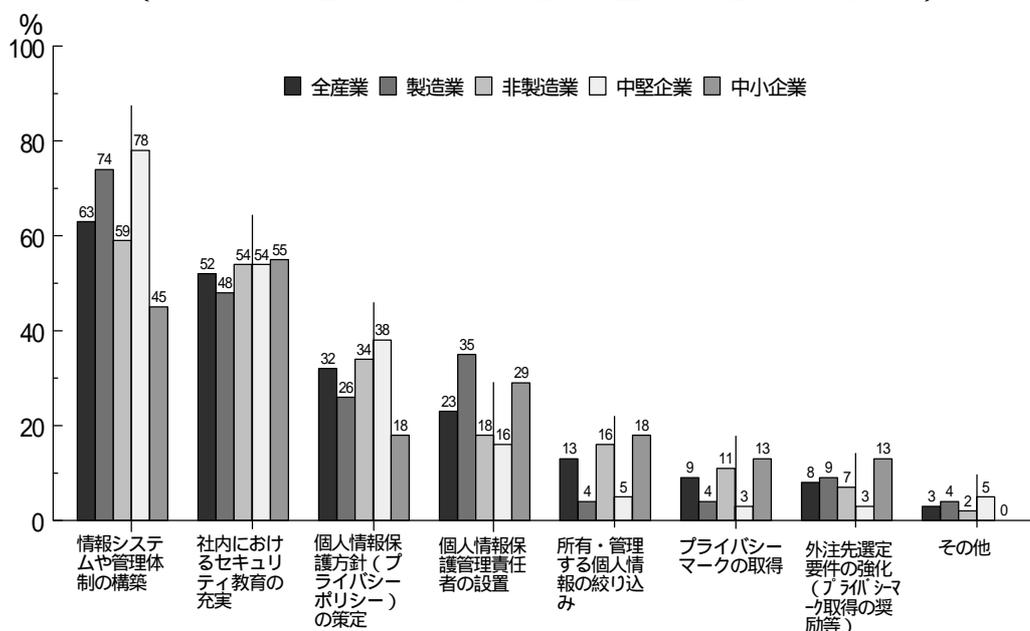
次に、顧客の個人情報保護に「すでに取り組んでいる」と回答した企業について、その対策をみると（複数回答）全産業では、「情報システムや管理体制の構築」とした企業割合が63%と最も多く、以下、「社内におけるセキュリティ教育の充実」52%、「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）の策定」32%、「個人情報保護管理責任者の設置」23%、「所有・管理する個人情報の絞り込み」13%、「プライバシーマーク（個人情報を適正に取り扱っている事業者であることを示すマーク）の取得」9%などとなっており、「情報システムや管理体制の構築」と「社内におけるセキュリティ教育の充実」については過半数の企業に取り組んでいる。

業種別では、製造業は非製造業に比べ「個人情報保護管理責任者の設置」が高い割合となっている。これに対し、非製造業は「所有・管理する個人情報の絞り込み」や「プライバシーマーク（個人情報を適正に取り扱っている事業者であることを示すマーク）の取得」の割合が製造業に比べて高い。

また、規模別では、中小企業は「所有・管理する個人情報の絞り込み」のほか、「プライバシーマーク（個人情報を適正に取り扱っている事業者であることを示すマーク）の取得」、「外注先選定要件の強化（プライバシーマーク取得の奨励等）」の割合が中堅企業を大きく上回っており、中小企業ではプライバシーマーク取得についての関心が比較的高いとみられる。

#### 顧客の個人情報保護対策（複数回答）

（「すでに取り組んでいる」と回答した企業の回答数構成比、％）



（注）全産業には大企業を含む。

以上